

当JAの平成30年度上半期（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における経営状況についてお知らせいたします。

<目次>

プロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 金融再生法開示債権・・・・・・・・	1
2. 単体自己資本比率・・・・・・・・	1
3. 主要勘定の状況・・・・・・・・	1
4. 有価証券時価情報・・・・・・・・	2
5. 地域貢献活動・・・・・・・・	2

〔添付資料〕

1. 貸借対照表・・・・・・・・	4
2. 損益計算書・・・・・・・・	5

当資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

なお、単位未満において残高があるものについては「0」、残高がないものについては「-」で表示しています。

## プロフィール

名称：えちご上越農業協同組合（URL：<http://www.ja-echigojoetsu.or.jp>）  
 本店所在地：新潟県上越市藤巻5番30号  
 代表者：代表理事理事長 藤山 作次  
 組合員数：40,755名（8月末現在）  
     うち正組合員：17,732名、うち准組合員：23,023名  
 職員数：1,201名（8月末現在）

## 1. 金融再生法開示債権

8月末基準で実施した資産査定の結果を基に算出しています。

（単位：百万円）

区 分	平成30年8月末	平成30年2月末	増 減
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	158	175	△16
危険債権	344	294	49
要管理債権	-	0	△0
小 計（A）	503	470	32
正常債権	61,400	60,510	889
合 計（B）	61,903	60,981	922
債権額に占める開示債権の割合（ $A \div B \times 100$ ）	0.81%	0.77%	0.04%

注1：金融再生法開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、金融機能再生緊急措置法という。）に定める次の区分に準じて開示しています。

- ・破産更正債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、特別清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- ・要管理債権とは、要管理先に該当する債務者に対する債権のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞している債権および貸出条件を緩和している債権をいいます。
- ・正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、破産更正債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

注2：上記の金額は金融機能再生緊急措置法施行規則第4条の規定によるものです。

注3：平成30年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債務者区分を変更しています。

## 2. 単体自己資本比率

区 分	平成30年8月末（推計値）	平成30年2月末
自己資本比率	15.31%程度	15.65%

注1：平成30年8月末の単体自己資本比率（推計値）は、平成30年2月末の自己資本額、オペレーショナル・リスク相当額、および8月末の信用リスク・アセット額（推計値）に基づき算出しています。なお、8月末の信用リスク・アセット額（推計値）の算出にあたって、一部の項目については平成30年2月末の額（データ）を使用しています。

## 3. 主要勘定の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年8月末	平成30年2月末	平成29年8月末
貯 金	301,803	300,564	294,440
貸 出 金	61,825	60,905	61,896
預 金	222,132	220,085	214,432
有 価 証 券	10,979	11,649	12,271

## 4. 有価証券時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年 8 月末			平成 30 年 2 月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10,767	10,979	211	11,364	11,649	284
合 計	10,767	10,979	211	11,364	11,649	284

注1：取得価額は取得原価又は償却原価としています。

注2：時価は基準日における市場価格等としています。

注3：その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

## 5. 地域貢献活動

## イ. 全般に関する事項

当JAは、上越市・妙高市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆様が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域の皆様にご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせていただいております。また、当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指して事業展開をしています。JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、健康・福祉・環境・文化への貢献活動を通じ、安心して暮らせる豊かな地域社会を築くことに努めています。

## ロ. 地域からの資金調達の状況（平成 30 年 8 月末）

## ①貯金等 (単位：百万円)

区 分	残 高
組 合 員 等	250,770
そ の 他	51,032
合 計	301,803

## ②出資金 (単位：百万円)

区 分	残 高
正 組 合 員	6,279
准 組 合 員	1,658
処分未済持分	50
合 計	7,988

## ハ. 地域への資金供給の状況（平成 30 年 8 月末）

## ①貸出金 (単位：百万円)

区 分	残 高
組 合 員 等	49,752
地方公共団体	5,792
そ の 他	6,280
合 計	61,825

## ②主な制度融資取扱状況

(単位：百万円)

種 類	件数	残 高	概 要
日本政策金融公庫資金	189	1,274	農業に係る幅広い資金需要をカバーしている日本政策金融公庫の資金で、JAが窓口となり、長期・低利で貸し付けます。
農業近代化資金	81	388	施設・設備の近代化や規模の拡大等に対し、行政の利子補給によりJAが低利で農業者に貸し付けます。

二. 文化的・社会的貢献に関する事項

①地域を支えるボランティア活動

当JAでは、豊かで住みやすい地域づくりを目指して、さまざまな地域貢献活動を行っています。平成27年より、行政の中山間地域支援事業へ参加登録し、中山間地の生活支援に取り組んでいます。また、次代を担う地域の子供たちの安全確保の一助として、「こども110番」活動を継続して行うとともに、「消防団協力事業所」として消防団の活動に協力し、地域の消防防火体制の充実強化にも寄与しています。

②教育・文化振興の支援

生活文化活動の一環として、映画「種まく旅人～みのりの茶～」の上映会を開催し、多くの組合員・地域の皆様からご鑑賞いただきました。上映会場において、7月に発生した「西日本豪雨」の被災地を支援するための募金箱を設置し、皆さまからお寄せいただいた募金33万1,131円を寄付させていただきました。



『映画上映会』



『支店協同活動』

③支店協同活動委員会

各地域の特性を活かし「組合員・地域のふれあい感謝祭」「食・農に関する体験教室」「文化活動」「環境美化活動」等それぞれの支店が独自の企画に取り組み、JA・支店の地域に根差した活動を展開しています。

④健康な生活の支援

地域全体の健康づくり活動の展開として、人間ドック受診者への助成を行ったほか、「JAえちご上越旗争奪幼年野球大会」「JAえちご上越杯ママさんバレーボール大会」を開催しました。また、女性部主催の「レクリエーション大会」へ多くの皆様から参加いただきました。



『JAえちご上越旗争奪幼年野球大会』



『助けあい組織 - 施設ボランティア - 』

⑤利用者ネットワーク化への取り組み

組合員とその家族や地域の方々がお互いに力を合わせ、助け合いを通して安心して暮らせる心豊かな地域づくりを目指して、各地域の「助けあい組織」活動において激励絵手紙・声掛け安否確認・施設ボランティア等の活動を行っています。

⑥情報提供活動

広報誌を毎月発行し、安全・安心な食に関する情報提供や地域の話題と青年部・女性部の活動を掲載しています。また、ディスクロージャー誌の発行、ホームページ・Facebook（フェイスブック）による情報提供や地域のコミュニティFM局のラジオ番組に出演し、JAでの取り組み内容について積極的に情報を開示しています。

⑦店舗体制

(平成30年10月1日現在)

店舗名	電話番号	ATM台数	店舗名	電話番号	ATM台数	店舗名	電話番号	ATM台数	名称	ATM台数
本店	025-527-2001	1	三和支店	025-532-2311	1	頸城支店	025-530-2321	1	上越のつばきセンター ATMコーナー	1
和田支店	025-524-2701	1	清里支店	025-528-3131	1	吉川支店	025-548-2323	1	上越総合病院 ATMコーナー	1
中央支店	025-524-3930	1	牧支店	025-533-6121	1	新井支店	0255-72-2260	2	なおえつ保育園 ATMコーナー	1
春日支店	025-523-2885	1	名立支店	025-537-2211	1	泉支店	0255-75-2322	-	ローン営業センター ATMコーナー	1
有田支店	025-543-2661	2	安塚支店	025-592-2019	1	中郷支店	0255-74-2033	1	旧柿崎支店 ATMコーナー	1
八千浦南川支店	025-531-0717	1	浦川原支店	025-599-2331	1	板倉支店	0255-78-2311	1	けいなん総合病院 ATMコーナー	1
谷浜支店	025-546-2331	-	大島支店	025-594-3346	1	関山支店	0255-82-2002	1	新井のつばきセンター ATMコーナー	1
富岡出張所	025-523-5330	-	はまなす支店	025-536-2283	1	妙高高原支店	0255-86-3121	1		
上越支店	025-524-6736	2	大湯支店	025-534-3121	1					

## 【添付資料】

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産			負債及び資本		
科 目	平成30年8月末	平成29年8月末	科 目	平成30年8月末	平成29年8月末
1. 信用事業資産	297,156	290,627	1. 信用事業負債	303,970	297,020
(1) 現 金	1,636	1,627	(1)貯 金	301,803	294,440
(2) 預 金	222,132	214,432	(2)借 入 金	1,278	1,423
系統預金	222,034	214,314	(3)その他の信用事業負債	889	1,156
系統外預金	98	117	未払費用	173	169
(3) 有価証券	10,979	12,271	その他の負債	716	986
国債	4,663	6,168	(4) 債務保証	-	-
地方債	1,259	1,986	2. 共済事業負債	2,697	2,863
政府保証債	910	1,023	(1)共済借入金	390	979
金融債	-	-	(2)共済資金	1,540	1,091
社債	1,611	718	(3)共済未払利息	6	11
株式	-	-	(4)未経過共済付加収入	756	778
受益証券	2,534	2,374	(5)共済未払費用	2	1
(4)貸 出 金	61,825	61,896	(6)その他の共済事業負債	0	0
(5)その他の信用事業資産	828	820	3. 経済事業負債	1,127	1,513
未収収益	812	793	(1)支払手形	-	-
その他の資産	15	27	(2)経済事業未払金	874	618
(6)債務保証見返	-	-	(3)経済受託債務	246	885
(7)貸倒引当金	△245	△420	(4)その他の経済事業負債	6	8
2. 共済事業資産	409	995	4. 設備借入金	157	201
(1)共済貸付金	402	985	5. 雑負債	373	430
(2)共済未収利息	7	11	(1)未払法人税等	24	22
(3)その他の共済事業資産	1	2	(2)その他の負債	348	407
(4)貸倒引当金	△1	△3	6. 諸引当金	2,735	2,824
3. 経済事業資産	3,404	3,902	(1)賞与引当金	239	230
(1)受取手形	2	6	(2)退職給付引当金	2,440	2,546
(2)経済事業未収金	1,686	1,711	(3)役員退職慰労引当金	27	21
(3)経済受託債権	1,011	1,322	(4)ポイント引当金	27	26
(4)棚卸資産	356	360	負債の部合計	311,062	304,853
購買品	275	261	1. 組合員資本	18,342	18,247
販売品	11	11	(1)出資金	7,988	8,072
加工品	63	81	(2)再評価積立金	-	-
葬祭品	4	4	(3)資本準備金	-	-
その他	1	2	(4)利益剰余金	10,404	10,215
宅地等	-	-	利益準備金	5,435	5,375
(5)その他の経済事業資産	362	518	その他利益剰余金	4,969	4,840
(6)貸倒引当金	△15	△17	米穀流通対策積立金	100	100
4. 雑資産	1,824	1,954	高齢者福祉積立金	50	50
5. 固定資産	13,362	12,572	高齢者対策積立金	100	100
(1)有形固定資産	13,338	12,546	リスク管理積立金	819	740
建物	19,145	18,438	施設整備積立金	460	420
機械装置	5,442	5,014	農畜産物販売対策積立金	290	260
土地	5,920	5,898	特別積立金	2,987	2,987
建設仮勘定	-	7	当期末処分剰余金	162	183
その他の有形固定資産	4,302	4,158	(うち当期剰余金)	20	45
減価償却累計額(控除)	△21,472	△20,969	(6)処分未済持分	△50	△40
(2)無形固定資産	23	26	2. 評価・換算差額等	152	278
6. 外部出資	12,694	12,694	(1)その他有価証券評価差額金	152	278
(1)外部出資	12,694	12,694			
系統出資	12,076	12,076			
系統外出資	589	589			
子会社等出資	29	29			
7. 繰延税金資産	705	633	純資産の部合計	18,495	18,526
資産の部合計	329,557	323,380	負債及び純資産の部合計	329,557	323,380

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月1日～8月31日	平成29年3月1日～8月31日	科 目	平成30年3月1日～8月31日	平成29年3月1日～8月31日
1. 事業総利益	3,327	3,408	(13) 利用事業収益	991	980
(1) 信用事業収益	1,477	1,597	(14) 利用事業費用	796	789
資金運用収益	1,363	1,396	(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち預金利息)	683	654	(うち貸倒引当金戻入益)	△0	△0
(うち有価証券利息)	69	104	(うち貸倒損失)	-	-
(うち貸出金利息)	381	412	利用事業総利益	195	190
(うちその他受入利息)	228	225	(15) 宅地等供給事業収益	0	1
役務取引等収益	57	55	(16) 宅地等供給事業費用	0	0
その他事業直接収益	12	84	(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
その他経常収益	45	61	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(2) 信用事業費用	327	382	(うち貸倒損失)	-	-
資金調達費用	75	74	宅地等供給事業総利益	0	1
(うち貯金利息)	68	67	(17) 農用地利用調整事業収益	227	256
(うち給付補てん備金繰入)	2	2	(18) 農用地利用調整事業費用	221	224
(うち譲渡性貯金利息)	-	-	(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち借入金利息)	2	2	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(うちその他支払利息)	1	1	(うち貸倒損失)	-	-
役務取引等費用	15	15	農用地利用調整事業総利益	5	4
その他事業直接費用	9	50	(19) 高齢者福祉事業収益	236	256
その他経常費用	226	242	(20) 高齢者福祉事業費用	192	227
(うち貸倒引当金繰入額)	-	7	(うち貸倒引当金繰入額)	-	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△0	-	(うち貸倒引当金戻入益)	△0	-
(うち貸出金償却)	-	-	(うち貸倒損失)	-	-
信用事業総利益	1,150	1,215	高齢者福祉事業総利益	44	28
(3) 共済事業収益	1,025	1,057	(21) その他事業収益	6	7
共済付加収入	938	967	(22) その他事業費用	5	6
共済貸付金利息	8	12	(うち貸倒引当金繰入額)	-	0
その他の収益	77	77	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(4) 共済事業費用	60	77	(うち貸倒損失)	-	-
共済借入金利息	8	12	その他事業総利益	0	1
共済推進費	14	19	(23) 指導事業収入	5	6
共済保全費	2	2	(24) 指導事業支出	128	142
その他の費用	34	42	指導事業収支差額	△123	△135
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	2. 事業管理費	3,448	3,492
(うち貸倒引当金戻入益)	△1	△0	(1) 人件費	2,587	2,625
(うち貸出金償却)	-	-	(2) 業務費	246	252
共済事業総利益	964	980	(3) 諸税負担金	92	95
(5) 購買事業収益	5,338	5,280	(4) 施設費	500	501
購買品供給高	5,072	5,012	(5) その他事業管理費	21	17
購買手数料	-	-	事 業 利 益	△120	△84
修理サービス料	248	248	3. 事業外収益	222	193
その他の収益	17	18	(1) 受取雑利息	0	0
(6) 購買事業費用	4,514	4,442	(2) 受取出資配当金	167	156
購買品供給原価	4,203	4,137	(3) 賃貸料	24	22
購買供給費	185	182	(4) 償却債権取立益	0	0
修理サービス費	8	9	(5) 雑収入	30	13
その他の費用	116	113	4. 事業外費用	13	19
(うち貸倒引当金繰入額)	1	1	(1) 支払雑利息	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	(2) 貸倒損失	-	-
(うち貸倒損失)	0	-	(3) 寄付金	0	-
購買事業総利益	824	837	(4) 貸倒引当金繰入額	-	-
(7) 販売事業収益	402	389	(5) 貸倒引当金戻入益	△0	△0
販売品販売高	164	162	(6) 賃貸等関連費用	10	10
販売手数料	225	217	(7) 雑損失	2	8
その他の収益	13	9	経 常 利 益	89	89
(8) 販売事業費用	189	201	5. 特別利益	293	6
販売品販売原価	101	103	(1) 固定資産処分益	0	3
販売費	41	50	(2) 一般補助金	293	2
その他の費用	46	48	(3) その他特別利益	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	6. 特別損失	294	14
(うち貸倒引当金戻入益)	△4	△3	(1) 固定資産処分損	0	12
(うち貸倒損失)	-	-	(2) 固定資産圧縮損	293	2
販売事業総利益	212	187	(3) 減損損失	-	-
(9) 保管事業収益	74	99	(4) その他特別損失	-	-
(10) 保管事業費用	41	40	税 引 前 当 期 利 益	88	81
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	法人税、住民税及び事業税	65	58
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	法人税等調整額	1	△22
(うち貸倒損失)	-	-	法人税等合計	67	36
保管事業総利益	32	59	当期剰余金	20	45
(11) 加工事業収益	172	180	当期首繰越剰余金	141	138
(12) 加工事業費用	152	142	目的積立金取崩額	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	当 期 末 処 分 剰 余 金	162	183
(うち貸倒引当金戻入益)	△0	△0			
(うち貸倒損失)	-	-			
加工事業総利益	20	38			